

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 要求水準書(案)に係る質問・意見への回答書

※回答に対する再質問は受け付けません。

No.	質問・意見	頁	項目番号					項目名	内容	回答
1	質問	5	第1章	4.1	3)	(1)		年間計画処理量	運転計画においては、62,038 t /年が20年間継続すると考えてよろしいでしょうか。表1-4-1の値にて運転計画を行うと年度毎に運転計画が異なり計画が煩雑になるため20年間同一と想定してよろしいでしょうか。	表1-4-1に示した予測値に基づいて運転計画を作成してください。
2	質問	7	第1章	4.1	6)			災害廃棄物の処理	過去に発生した災害廃棄物の量、ごみの種類、その時の処理方法等のデータがありましたら、御教示願います。	平成17年度に発生した水災害においては、災害廃棄物613tのうち35tを焼却施設で焼却し、残りの578tを直接埋め立てました。
3	質問	11	第2章	3.				関係法令等 (機械電気関係)	現在国内規格(JEC等)において、IEC規格への整合性を図るべき対応中です。よって、適応規格としてIECを加えていただけないでしょうか。	要求水準書(案)のとおりとします。
4	質問	19	第3章	3.1 5				設備・機械等の 調達	海外企業からの調達は不可とするとの記載がありますが、日本国内に生産工場が有り、或いは日本国内にアフターメンテナンスが整備された海外企業についても採用は不可なのでしょうか。	精密で高額な設備、汎用品でも容量の大きい電動機、ポンプ等については、原則として海外企業からの調達は認めませんが、ご質問のような生産工場、アフターメンテナンスが国内に整備され、予備品や消耗品の調達が国内企業と同等にできる場合は、市との協議により認める場合もあります。
5	質問	27	第4章	第1節	2.4	8)	(1)	資源物等搬出室	今回計画では、焼却灰からの磁性物等の回収は不要と考えてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。ただし、最終処分量削減のため設置する場合は、民間事業者からの提案を妨げるものではありません。
6	質問	27	第4章	第1節	2.4	9)	-	管理棟	工場棟合棟、別棟はどちらも提案可能と考えてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
7	質問	32	第4章	第1節	3.3	24)		プラントに関する 共通事項	計装弁にはバイパス配管、バイパス弁を設けるとありますが、全ての用途に於いて適用なのでしょうか。用途上、必要な箇所のみに対応してもよろしいでしょうか。	原則として、全ての用途において適用します。
8	質問	32	第4章	第2節	1.1	1)	(5)	計量パソコン	必要台数をご教示ください。	計量棟：2台以上、管理事務室：1台以上、中央制御室：1台以上、その他は協議によるものとします。
9	質問	32	第4章	第2節	1.1	1)	(6)	計量カード	磁気カード以外の形式で計画してもよろしいでしょうか。	磁気カード形式と同等以上の信頼性がある形式である場合は、提案を受入れることもあります。
10	質問	33	第4章	第2節	1.1	5)	(5)	ごみ投入扉 操作場所	中央制御室とごみクレーン操作室からの遠隔操作ということですが、中央制御室とごみクレーン操作室は一体室です。よって、中央制御室・ごみクレーン操作室(一体室)に設置するごみクレーン操作装置からの遠隔操作としてよろしいでしょうか。	中央監視盤とクレーン操作盤からの自動・遠隔操作としてください。
11	質問	34	第4章	第2節	1.1	6)	(2)	ダンピング ボックス 操作場所	中央制御室とごみクレーン操作室からのインターロックを設けるということですが、中央制御室とごみクレーン操作室は一体室です。よって、中央制御室・ごみクレーン操作室(一体室)に設置するごみクレーン操作装置からのインターロックとしてよろしいでしょうか。	中央監視盤とクレーン操作盤からのインターロック方式としてください。
12	質問	34	第4章	第2節	1.1	8)	(2)	ごみクレーン	「ごみの投入（途中省略）の稼働率は33%以下とする（ごみの受入・攪拌作業は除く）。なお、自動運転時の稼働率は50%以下とする。」の記載において、稼働率50%以下とする対象の「自動運転」は「ごみの投入（ごみの受入・攪拌作業は除く）」と考えてよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。
13	質問	35	第4章	第2節	1.1	9)	(2)	ごみ投入ホッパ 操作場所	中央制御室とごみクレーン操作室からの操作ということですが、中央制御室とごみクレーン操作室は一体室です。よって、中央制御室・ごみクレーン操作室(一体室)に設置するDCSからの遠隔操作としてよろしいでしょうか。	中央監視盤とクレーン操作盤からの遠隔操作が可能なものとしてください。
14	質問	40	第4章	第2節	1.2	8)	(1)	純水装置	「電気伝導率は、5μS/cm（25℃）以下」とありますが、JISにて規定されているボイラ水質は、3～5MPa以下のボイラーでは、600μS/cm（25℃）以下とされています。一般的に採用実績がある水質として、”電気伝導率を10μS/cm（25℃）以下”で計画してもよろしいでしょうか？	要求水準書(案)のとおりとします。
15	質問	41	第4章	第2節	1.3	9)	(1)	減温塔	「材質は耐硫酸露点腐食鋼6mm厚以上とし、低温腐食対策を十分考慮する。」とあります。集じん装置の運転温度の設計条件によっては、低温腐食温度域を回避できること、弊社方式では一般用圧延鋼材で十分な実績があります。材質変更を提案させて頂いてもよろしいでしょうか？	要求水準書(案)のとおりとします。
16	質問	42	第4章	第2節	1.4	1)	(2)	集じん装置	「排ガスに接触する部分の材質は耐硫酸露点腐食鋼とし、・・・」とあります。弊社方式では一般用圧延鋼材で十分な実績があります。材質変更を提案させて頂いてもよろしいでしょうか？	要求水準書(案)のとおりとします。
17	質問	42	第4章	第2節	1.4	2)	(1)	消石灰貯留タンク	「薬品受入口には計量表示装置及び警報装置を設ける。」とあります。貯留タンクレベルが[高]の時、受入口にレベル高のランプ点灯及びブザー発警することによってよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。
18	質問	43	第4章	第2節	1.5	3)	(2)	触媒反応塔	「触媒層フレームはSUS製」とありますが、塩素を含む排ガスとの接触部においては、必ずしもSUS材が耐食性に優れるものではありません。稼働施設での実績を基に提案してよろしいでしょうか？ 事業者の実績ある材質を認めて頂けない場合、材質のご指定に起因するトラブル、補修費については貴市のご負担と考えてよろしいでしょうか？	稼働施設の実績等を基に市と民間事業者で協議した結果、市が適当と認めた場合は、民間事業者の提案を受入れるものとします。なお、稼働施設の実績等を基に協議した結果、市がSUS製が適当と判断した場合は、補修費は民間事業者の負担とします。
19	質問	43	第4章	第2節	1.5	3)	(2)	触媒反応塔	「メンテナンス用のホイストを設置する。」とあります。弊社での納入実績において、触媒交換工事が発生する頻度が少ないため、専用のホイストを設置する事は過剰と思われます。触媒交換工事が発生した場合、ホイスト（レンタル）を取り付けられるように、ホイストレールの設置のみとして提案させて頂いてよろしいでしょうか？	触媒交換工事の適切な実施に支障のない限りにおいて可とします。
20	質問	47	第4章	第2節	1.6	8)	-	煙突	敷地内での設置場所についてのご指示はないと考えてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。ただし、基本設計、環境影響評価書等に則り、周辺環境、景観に配慮した設計を行って適切な位置に設置するものとしてください。
21	質問	47	第4章	第2節	1.6	9)	(6)	白煙防止	空気予熱器等の設置は不要とありますが、炉室空気ではほとんど白煙防止効果が期待できないため、設置なしでも可とさせていただけないでしょうか。または、白防条件を提示いただき、空気予熱器等の設置は民間事業者判断とさせていただけないでしょうか。	要求水準書(案)のとおりとします。
22	質問	47	第4章	第2節	1.6	9)	(4)	白煙防止用送風機	「風量及び風圧は高質ごみの必要量に対し十分な余裕を持たせる。」とのご指定ですが、「(6) 本装置に伴う白煙防止用空気予熱器等の設置は不要とし、炉室内空気等の吹込みによる白煙防止を行う（白煙防止条件はない）。」との記載からすれば、必要風量が確定しません。市殿が想定される使われ方における必要風量のご提示をお願いします。	市では必要風量を設定していませんので、環境影響評価書等を参照のうえ、最大排ガス量(106,680Nm ³ /h (dry)、129,160Nm ³ /h (wet))を上回ることの無いよう提案してください。
23	質問	49	第4章	第2節	1.7	3)	(2)	飛灰処理設備	「(2) 飛灰加熱脱塩素化装置」について、「①形式及び数量は提案による。」とのご指定ですが、「提案」の選択肢には、「数量 0（：設置しなくても、飛灰処理物に関する基準を満足する場合、維持管理の簡素化・費用節減のために、飛灰加熱脱塩素化装置は設置しない）」を含むと考えてよろしいでしょうか？	飛灰加熱脱塩素化装置は設置することとしたうえで、形式及び数量を提案してください。
24	質問	51	第4章	第2節	1.8	2)	(5)	薬液移送及び注入 ポンプ類	「薬液の注入量については、流量積算計を設け記録する。」とあります。ダイヤフラム式の定量ポンプを使用する薬液については、流量が少なく、電磁流量計での計測が困難なため、ポンプの回転数から薬液流量を演算により積算する方式にて計画することによってよろしいでしょうか？	稼働施設の実績等を基に市と民間事業者で協議した結果、市が適当と認めた場合は、民間事業者の提案を受入れるものとします。
25	質問	56	第4章	第2節	1.11	2)	(2) ②	計装監視機能	ごみ及び灰クレーン運転状態表示とは、運転モード(自動運転、手動運転)をDCS監視すればよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
26	質問	59	第4章	第2節	1.11	3)	(3)	ITVモニタ	中央制御室には100インチモニタを設置する計画となっていますが、汎用性の高い70インチモニタの採用を検討してもよろしいでしょうか。	要求水準書(案)のとおりとします。
27	質問	60	第4章	第2節	1.11	4)	(5)	出力装置	日報及び月報作成用プリンタと画面ハードコピー用カラープリンタを機能集約し、共用してもよろしいでしょうか。	プリンタ出力機能等を勘案し、機能集約が適切であると市が判断する場合は共用することが可能です。
28	質問	60	第4章	第2節	1.11	4)	(5) ②	警報メッセージ プリンタ	随時出力とのことですが、必要時に任意出力としてもよろしいでしょうか。また、レーザ式等の低騒音タイプのプリンタとし、防音カバー等による対策をなくしてもよろしいでしょうか。	必要時に任意出力とすることは可能です。また、プリンタの形式は要求事項を満足すれば、提案によるものとします。
29	質問	60	第4章	第2節	1.11	4)	(7)	見学者用データ 処理装置	プロセスデータの表示、解析とは、DCSトレンド表示等、解析をするためのデータが表示できるという理解でよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
30	質問	69	第5章	2.2			No4	飛灰処理物	「ダイオキシン類 1.0ng-TEQ/g以下」と記載されていますが、P9「7」飛灰処理物に関する基準値（保証値）」において、飛灰処理物中のダイオキシン類含有量基準を「3.0ng-TEQ/g以下」とされています。P9の記載を正規とし、P69の記載を誤記と考えてよろしいでしょうか？	お見込のとおりです。P69の記載は「3.0ng-TEQ/g以下」と読替えてください。

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 要求水準書(案)に係る質問・意見への回答書

※回答に対する再質問は受け付けないものとします。

No.	質問・意見	頁	項目番号					項目名	内容	回答
31	意見	72	第5章	5. 1	2)	(2)		かし担保 施工のかし担保	プラント工事における引渡し時の予備品・消耗品が当初納入数を超える場合について、設計施工に起因しないと判断された場合は有償にて補給するものとさせていただきます。	ご意見として承ります。
32	意見	74	第5章	5.	5. 3	2)	(2)	かし担保 かしの判定及び補修	「・・・市は当該部分の破壊若しくは非破壊検査の実施を建設請負事業者の負担で行わせることができる。」とありますが、実施前には市殿との協議を実施させていただくことを要望します。	市は検査実施前に建設請負事業者と協議します。
33	質問	77	第6章					維持管理業務	要求水準書記載「維持管理事業者は、本施設の維持管理を、維持保全計画及び運営マニュアルに基づき、責任を持って実施する。」に対し、実施方針の添付資料2では、維持管理事業者が市の施設管理者の指示・監督のもとで業務を行う体制となっていました。維持管理事業者は、市殿及び運転企業と調整の上、請け負った事業範囲を自己の判断で行うと考えてよろしいでしょうか？	維持管理事業者の事業範囲は、維持管理契約書(案)において示します。また、落札者とは、契約前に契約書の詳細を協議し、不明確な部分がある場合は、契約前に全て明らかにします。 維持管理事業者は、維持管理契約書等の定める範囲において、自己の判断により業務を実施することが可能です。
34	意見	77	第6章	1. 1	3)			対象業務範囲	対象業務範囲に「運転状況、日常点検結果より、基本性能を維持するための運転企業への運転指導」が含まれますが、運転企業に対する教育訓練は一定の運転レベルに達するまで必要な訓練を行うこと。」を踏まえ、廃棄物焼却施設の運転経験を有する一定の運転技能レベルの人材に対して行うものと理解します。 また、実施方針「4.5 運転企業の選定の考え方」の明示内容「市は概ね5 年ごとに運転企業の選定を行い、選定された運転企業と運転委託契約を締結する」から、運転企業の交代の可能性がありますが、新たな運転員が「一定の運転レベル」に達していない場合、「一定の運転技能レベル」に達させるための、「十分な教育訓練」については、別途有償にて対応させていただくものとします。	実施方針「4.5 運転企業の選定の考え方」に示すとおり、運転企業が配置する全ての人材は廃棄物焼却施設の運転経験を有する一定の運転技能レベルの人材とは限りませんが、維持管理業務開始前に建設請負事業者による必要な教育訓練を受けます。 また、運転企業の変更時については、実施方針「3.4 運転企業の変更時」に示すとおり、新たな運転企業に対する運転指導に係る費用を、維持管理委託契約に規定する費用を基本として市が維持管理事業者に別途支払います。 詳細は募集要項において示します。
35	意見	77	第6章	1. 1	2)			対象業務範囲	対象業務範囲中の「運転計画・維持保全計画書の作成」について「(資材調達コスト、維持管理実施コスト、その他統計を含む)」との御要求ですが、各詳細コストは、社外秘である維持管理事業者の経営内容の詳細そのものであり、企業として開示は困難です。開示すべき情報は、金額そのものではなく、維持管理の項目実績数値のみとさせていただきます。	要求水準書(案)のとおりとしますが、ノウハウや企業秘密の部分まで提出を求めるものではありません。詳細は市との協議により決定するものとします。
36	質問	80	第6章	1. 4	10)			維持管理業務の報告	「維持管理業務の報告」として、「本施設の維持管理に関する日報、月報及び年報を作成し、その都度提出する。また、その際には日報、月報、年報、維持管理データ、その他統計結果及び各種説明書等により、維持管理業務の報告を行う。」との明示があります。この内容が実施方針「4.4 本事業のモニタリング」に明示の「市は、（途中省略）維持管理業務において、本事業の実施状況の監視を行う。」の「監視」の対応する内容と考えてよろしいでしょうか。 もし、「監視」の内容が上記と異なるのであれば、明示をお願いします。	ご指摘の部分は、市が実施する業務の「本事業のモニタリング」でいう「監視」の一部分に該当します。市は本事業が維持管理契約書等に基づき、適切に行われているか維持管理事業者の業務全般を監視します。
37	質問	81	第6章	1. 4	15)			運営協議会への参加	運営協議会は本施設の供用開始から終了まで設置され、定期的に開催する予定でしょうか？	お見込のとおりです。
38	質問	81	第6章	1. 4	17)			災害廃棄物の処理	維持管理業務の範囲ですが、その処理費用についての考え方をご教示願います。	災害が発生し、災害廃棄物を本施設において処理を行うこととなった場合は、原則として年間処理量の増加による変動費の増加により対応しますが、必要な場合は市及び維持管理事業者で別途協議します。
39	質問	83	第6章	2. 5	1)	-		見学者対応	「一般見学者の対応については運転企業が行うが、市と維持管理事業者が連携して適切な対応を行う・・・」とありますが、維持管理事業者の業務関連の説明が必要な場合に説明や資料作成で協力すると考えてよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
40	質問	85	第6章	3. 2	1)			要監視基準	万が一、要監視基準を上回った場合は、計測の頻度の増加のみと解釈してよろしいでしょうか？	計測頻度の増加及び「3.3 監視強化後の対応」に示している対応が必要です。
41	質問	88	第6章	4. 2				維持管理記録	「維持管理事業者は、次の1)～5)に示す項目について、報告書を作成し市に提出しなければならない。ただし、報告書の提出頻度、時期及び詳細項目は、市と協議の上決定する。また、それら報告に係る管理記録やデータ等の保管期間は、作成時から契約終了日までとする。」との記載がありますが、維持管理事業の契約期間が20年間と非常に長く、原紙保管・維持管理は非常に大変になると想定されます。管理記録やデータ等の保管は、電子データ形式での保管を許容して頂くようお願いします。	原則として、原紙の保管としてください。ただし、ご指摘のとおり契約期間が20年間と長期に渡ることから、電子データ形式での保管も合せて行ってください。 なお、本施設の書庫等は20年間の報告書・資料等が十分に収められるスペースを確保してください。
42	意見	89	第6章	6. 2				事業契約終了条件及び性能未達時の対応	「この性能試験に要する費用は維持管理事業者の負担とする」とありますが、性能を維持していくためには適切な維持管理はもちろんのこと、安定した運転も必要になってきます。したがって、性能試験の費用は、維持管理事業者が全額負担するのではなく、運転企業も負担すべきではないでしょうか？	ご意見として承ります。
43	質問	89	第6章	6. 3		(3)		維持管理業務全般に係る指導	「指導に対する費用は維持管理者の負担とする」とありますが、新たな維持管理事業者の人件費（交通費、宿泊代含む）は、その会社負担と考えてよろしいでしょうか？	No.34を参照してください。
44	質問	89	第6章	6. 3		(4)		維持管理契約期間満了時の取り扱い	維持管理契約期間満了時に向けての情報開示において、市殿が開示情報を参照される範囲として「本施設関係者」と明示されていますが、「本施設関係者」の対象範囲の明示をお願いします。	現段階では、本施設に携わる市職員、市が委託するコンサルタント、新たな維持管理事業者、運転企業等を想定しています。
45	意見	89	第6章	6. 3		(4)		維持管理契約期間満了時の取り扱い	維持管理契約期間満了時に、「維持管理期間中の財務諸表及び次の項目に関する費用明細等の提出①人件費・②維持管理費・③調達費・④その他」が指定されていますが、対外公開対象である財務諸表はともかくも、維持管理のための詳細な費用明細は、社外秘である維持管理事業者の経営内容の詳細そのものであり、従来の維持管理事業者が、継続的な事業を目指し維持管理契約期間満了後の事業に応募する可能性があることを考えあわせれば、企業として開示は困難です。開示すべき情報は、金額そのものではなく、維持管理の項目実績数値のみとさせていただきます。	要求水準書(案)のとおりとしますが、ノウハウや企業秘密の部分まで提出を求めるものではありません。詳細は市との協議により決定するものとします。
46	意見	添付資料7						プラント工事完成図書	プラント工事完成図書として、「CADデータ（電子データ） 2式」の提出の御要求があります。しかしながら、CADデータ（電子データ）は、設計ノウハウそのものであり、状況によりそのままコピーしたり、修正して新たな図面作成が可能な状態（CADデータ）での提出は、会社として、知的所有権保護上対応できかねます。 CADデータ（電子データ）提出に替えて、完成図の（印刷が容易な）PDFデータ（電子データ）提出とさせていただきます。	プラント部分はPDFデータでの提出も可としますが、詳細は市との協議により決定するものとします。